

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

分科会2 若者応援・まちの魅力向上分科会（戦略2・戦略3） 会議録

日時 令和7年11月11日（火）10時35分～11時25分

会場 秋田キャッスルホテル（3階 平安の間）

出席者

若者応援・まちの魅力向上分科会委員（6名中6名出席）

深澤功委員（分科会長）、水野勇氣委員、小杉栄次郎委員、平野浩之委員、
小杉栄次郎委員、若松亜紀委員

市側

観光文化スポーツ部理事、子ども未来部次長、人口減少・移住定住対策課長

分科会長	<p>皆様からのご意見をいただき、まとめたものを全体会の時に資料としてご報告させていただきたい。若者応援、魅力向上の部分、まず戦略2から議論を始めたい。時間は約1時間である。「まちの魅力を高めて、新しい人の流れをつくる」というお題目のもと、重点プログラムⅠからⅤについて議論する。まずは戦略2を中心に、その後戦略3について意見を伺いたい。重点プログラムⅠは、「地域資源の磨き上げと戦略的PRによる観光の推進」である。</p> <p>観光客数は、6年から12年を比べると増加している。先日、クルーズ船2隻が入港したが、千秋公園に入ることができず、大町に人が移動するなどの対応をした。一昨日の新聞記事によると、来年以降の寄港に関しては、一部の船が酒田の方に行ってしまうという情報もある。この点を含めてご意見をいただきたい。</p>
委員	<p>観光客数の内訳、インバウンドか日本人かが不明瞭であり、数字を詳細に分けるべきである。特に、竿燈祭りを重点的にどう伸ばすか、またはクルーズ船に関する数字などを含め、ざっくりしすぎた数字を詰める必要がある。国内外からの関係人口という表現が抽象的すぎ、日本人と外国人ではアプローチの仕方が変わるため、そこは深掘りすべきである。</p>
分科会長	<p>民間で事業を起こす際、数値目標（KPI）に加え、それを具現化するプログラム、そして実行に移すための手段が重要である。市側には、KPIだ</p>

けでなく、具体的な部分を示していただきたい。そうすれば、提示されたツールや手段が適切かどうかの検証が可能となる。

委員 秋田市の具体的な魅力を挙げようとする、千秋公園やセリオンなどが挙げられるが、一般的には「美味しいものがある」「人がいい」「自然が豊か」といった抽象的でざっくりとした点になりがちであり、この抽象的な点が、秋田市の弱いところであると考えている。秋田市の魅力をブランディングし、「秋田市ならではのこれがある、これができる」というものを明確に作り上げ、戦略的に発信していくことで、全国および海外から人を呼び込めると考える。

戦略的PRについては、資料にはマスコミやSNSで発信する手法が記載されていたが、現代は、実際に訪問した一般の方々も含めて「皆が記者」のようなものであり、写真を撮ったり動画を撮ったりしてSNSにアップすれば、自然と宣伝してくれる時代である。訪問者が自然に情報を拡散してくれるような「仕掛け」を考えるべきである。

分科会長 まさに重点プログラムⅣ、シティプロモーションについての部分に関するご意見だと思うが、去年は新しい視点での取組が行われ、内閣府の大臣表彰を受け、ふるさと納税の新しい使い方にもリンクするなど、成果を出している。今後の取組は多岐にわたるだろうが、方向性としては良い形が出ていると考えている。

委員 観光の視点で見ると、観光客目線で見た交通インフラは圧倒的に貧弱である。移動手段がレンタカーを借りるか、知人に送迎を頼むしかない現状は大きなハンディキャップである。インバウンド客の場合、豪華客船が来ても結局貸し切りのバスで移動しなければならない状態では、観光は広がらない。

キャッシュレス化の課題も重要である。世界的に見て現金決済は少数派であり、東京でも最近ほとんど現金を使わないが、秋田の飲食店ではキャッシュレス化が進んでおらず、手数料の問題が障害となっている。行政が手数料補助などを行うことで、事業者にも試してもらうきっかけを作るということはできないだろうか。

長期的な視点からは、秋田市は先進的な都市計画の取組を行っていたからこそ、一度じっくり見直す必要がある。例えば、サッカースタジアムを建設するのであれば、私は土崎の港付近のような建築や風景のスケールに合う場所の方が良いと思う。土崎には飲食店が多いため、興行として地域と連携できる。交通を含めたインフラ整備とコンテンツの集約が重要である。秋田市内の個々のコンテンツは面白いとは思いますが、それらをどうコネクトし

インフラを整備するのかを、市としてじっくり検討すべきである。

重点プログラムⅡに関して、芸術文化は「高尚なもの」「自分には関係ない」と考えている方が多い。しかし、実際には芸術、アート、デザインは一般市民の生活に浸透しているものであり、究極的には市民が心豊かに楽しく暮らしていくのにとっても重要なものであるという理解を、さらに広める必要がある。

秋田市全域が、文化的にも醸成された「大人の街」となることを期待する。単に新しさと驚かせるだけでなく、多様性への理解も含めて広がっていくべきである。

分科会長 最近、県外の方々と接する際、「秋田はだんだん変わってきた」「文化的な価値が高まった」という言葉をかけられることが増えた。秋田に対する対外的な見方が変わってきているように感じるがどうか。

委員 最近、県外の方々と接する際に、「秋田はだんだん変わってきた」「文化的な価値が高まった」という言葉をかけられることが増えた。秋田に対する対外的な見方が変わってきているように感じている。

秋田市文化創造館は、壊す予定だった建物を県から市が引き取り、残した経緯がある。この施設は、建築の保存継承を図る国際機関 DOCOMOMO（ドコモモ）の「日本におけるモダン・ムーブメントの建築 280 選」に選定された。このような施設を残すこと自体が、秋田に文化的な素養があることを対外的に発信しているものと捉えている。そうしたことを地域の人にも、知ってもらった方が良いと思う。

分科会長 文化創造館の集客人数は、一昨年と昨年を比べると 1.5 倍、一昨年前のデータベースで見ても 2 倍を優に超えている。ミルハスを含め、多くの方に利用されている状況がデータから読み取れる。

委員 文化創造館のような施設は収益を上げることが難しい施設なので、市民の理解を得て、コンセンサス、合意形成することが重要である。

財政難は理解できるが、建築家の立場からすると、本当に大事な施設を工事費の安さだけで作って良いのかと常々思っている。建築には人を呼ぶ大きな力があるため、秋田市は資金を投じるのであれば「投資」という視点を持つべきである。機能を満たすだけでなく、さらに価値を高めるものを作る仕組み作りができれば、芸術文化のまちは投資額以上の成果を生み出すと思われる。

分科会長 まさに文化のところも次のステージに入っている気がする。隣県の盛岡

ではヘラルボニーを中心にいろんな動きがある。

委員 今後5年間の大きな動きとして、秋田県立体育館が新設されアリーナとなるのが2028年であり、その場所は八橋運動公園内である。2028年以降、サッカーのブラウブリッツ秋田とバスケットボールの秋田ノーザンハピネッツの試合が同じ敷地内で同日に行われることが発生するのは間違いない。

公共交通機関の整備に加え、来場者が試合後に周辺を周遊できるようにすること、そして運動公園自体の魅力をさらに高めることが重要である。秋田県、秋田市、関係者間の連携が必要である。

昨年の来場者約12万5千人のうち、約1万2千人近く、約10%がBリーグチケットのデータに基づくと、県外からの来場者である。特に首都圏が多く、東北近隣の山形、岩手、青森からも多数来場している。

来場者が来たついでに、お金を落としてもらえるような流れや仕掛けを作るべきである。スポーツ観戦をきっかけに秋田を好きになり興味をもってもらおう。

例えば、ふるさと納税などを行う「関係人口」の創出において、プロスポーツは親和性が高い。国が推進する「ふるさと住民登録制度」などを活用し、国のお金を引き込める形を作れると考えており、プロスポーツの活用を提案したい。

分科会長 集客力があるので、やはりそこに付随するもの、交流人口、滞在人口、または先ほどのふるさと納税も含めて、何か新しい形で次のステップに広げていけると、財政的な部分の支援ということよりも、新しいそういう使い方で示していけるのであれば、効果も狙っていける。

委員 長崎には昨年、ジャパネットの投資でスタジアムシティができた。これは交流人口を大幅に増やしており、試合のない日でも1万人以上が訪れ、市民の集う場所となっている。スポーツはビジネスになり、地域の活性化につながる。

分科会長 移住・定住の促進について、若松委員の施設に来ている利用者の中で、移住者が増えたか、また、移住者からどのような声が聞かれるか。

委員 秋田全体の印象として、「人が温かい」という声をよく聞く。スーパーなどで知らない人から話しかけられる割合が高く、転勤族で来た人でも、そうした経験から秋田に残るという選択肢が生まれている。

移住・定住者、特に地域おこし協力隊などは、秋田から出たことのない地

元住民が気づかない秋田の魅力、例えば乳頭温泉の良さ、紅葉の美しさなどについて勢いを持って発信してくれる。

コロナ禍で修学旅行に県外へ行けなくなり、秋田県内を訪れたことがきっかけで、秋田の子どもたちが「秋田はこんなに水が綺麗だったのか」「サイダーはこうやって作られるのか」など、地元の良さを発見する機会となった。そういうことをきっかけに思ってくれて残ってくれるとかそういうことも可能なのではないかなと思う。

分科会長

計画と期間内の取組というところにも書いているが、まさにコロナ以降、やはり地元の良さに気づきながら、それをどう多様化するニーズに繋げていくかというところも次の課題になってくるかなと思う。そこに訪れている親御さんたちが、何が足りなくて何が秋田は充実しているとか、そういうところを教えていただいて、足りないところを補完しながら、秋田市の魅力というものをPRしていけたら、非常にいいものが現実的にも生まれていくのかなと思う。

委員

秋田市は、都会に比べて物価が安く、子育てのしやすさなど、「ちょうどいいまち」であることがアピールのポイントである。一方、水害やクマ問題が大きな課題となっている。県外からは秋田には来たくないと感じており、出張先でも「秋田はどこにでもクマが出るのか」と心配された。クマ対策がしっかり行われなければ、移住・定住したいと思う人は出てこない。熊は出るが「秋田はこのような対策をしており、安心して住めるまちである」という情報を県外に向けて発信する必要がある。

分科会長

クマの問題は、意外に結構長引く課題で、来年以降も続くのかなとも思っておりますので、我々として、あとはまちとしての取組が求められるし、移住、定住、または若者が戻ってくるだとか、また逆に出ていくというきっかけ作りにも繋がってしまうので、早め早めの対策をやっていかないと意外に大きい問題に繋がってしまっていると思っている。

委員

以前住んでいた長崎と秋田は似ている点が多いが、集客や戦略においては長崎の方が数段上である。クルーズ船は本当にお金を落とすのかという点だが、クルーズ船は朝に入港し夕方に出港するため、乗客は船内に宿泊し、飲食や若干のお土産代程度しかお金を落とさない。長崎には年間250隻来るが、それでもお金は落ちないという実態があるため、クルーズ船誘致に注力するのは再考の余地がある。クルーズ船客を市内に泊める戦略を立てる場合、宿泊施設のキャパシティや従業員の確保を含め、相当の覚悟が必要となるが、現状の人手不足の状況では人数を増やすのは難しい。長崎では外

資系ホテルができた結果、修学旅行を受け入れていた老舗ホテルの従業員が外資系に移り、老舗ホテルが稼働できなくなるという事態も発生している。数を増やせば良いという単純な話ではない。

北部地域の土崎港曳山祭りなどのお祭りは良いが、地元の人を楽しんでいるだけで、観光客が少ない。これはアクセスの問題、または知られていないことが原因だと考える。

秋田市の中心市街地は駐車場だらけである。長崎は土地がないため土地を遊ばせないが、秋田市では広い土地を全然活用していない。秋田市に「稼ぐ」という目標があるなら、土地を稼ぐ場所に変えるべきであり、市の財政だけでは実現できないため、民間投資を促すための規制緩和などを進める必要がある。秋田の公共交通機関は、バスがいつ来るかわからない感覚があり、20 時過ぎるとどうやって帰るのが懸念される。長崎では夜 11 時までバスが運行しており、路面電車も観光地にアクセスしている。だから長崎はスポーツがビジネスになり、地域の活性化につながっている。

また、2030 年までに若者の流出と流入をフラットにする目標は、現状では不可能である。若者の雇用安定や給与改善が必要だが、2030 年まで残り 5 年で、施策が言葉だけで実現されていない。

分科会長

会社で九州大学にインターンを募集したところ、「まちづくりを一緒に事業として作ってみませんか」というキーワードに対し、海外からも含めて 15 人の応募があり驚いた。若者が何に興味を持ち、どんな事業を秋田に誘致すれば定着するのか、その違いを的確に捉える必要がある。企業側も、従来の事業から派生する努力をしなければ、若者の関心を引き出せない。

委員

秋田は広い。空き家も多い。

委員

面積が広く、市街地のスポンジ化が進む中で、今後どのような街づくり、都市計画を進めていくのかを、真剣に考える必要がある。移住・定住について、地元住民は慣れ親しんだ良さに気づきにくいのが、地域おこし協力隊などの活用により気づいた点を大事にし、そのことにプライドを持って生活していくことが重要である。

「緑が多くてご飯が美味しい」といった要素は、日本の多くの地域にも言えることなので、秋田ならではの特徴をどう打ち出すかが重要である。外部から見て変に思われるような特殊性だと思っても、恥ずかしがらずに押し出すべきものもあると思う。例えば、竿燈祭りも冷静に考えると非常に特殊な形式の祭りであり、土崎港曳山まつりのような熱狂的な祭りがあまり知られていないのは不思議であり、こうした特殊性、独自性をしっかり周知していくべきである。

また、長期的に見ると、教育の問題がある。秋田は学力テストが高いことをPRしているが、その「高さ」が移住を促すフックになるのかどうか。むしろ、秋田が学校建築や施設、教育内容を含めて、どのような教育を未来に向けて取り組むのかを示すことが重要。住民が増えている地域というのは、教育にすごく積極的に取り組んでいる。教育に関わる事柄を未来への投資として捉えて、真剣に取り組む必要がある。

委員 クマ問題以降、「安心して子どもを産み育てられるか」に注目が集まり、外で遊べなくなったため、屋内遊び場に来る人が増加した。新設される県立体育館では、当初、屋内遊び場は設けない方針だったが、見直しがかかり、屋内に遊び場を作ることに変更となった。

子育て中の母親たちの横の繋がりが希薄化し、人との距離感が測れなくなっている。以前はサークルでLINE交換などの繋がりがあったが、現在はスタッフと1対1の会話で終わり、横の繋がりがなく帰っていくケースが増えている。多様なニーズに対応するにあたり、どこまで介入し、どうやって救い上げるか検討が必要である。

秋田市には多くの大学があるが、大学内で何が行われているのかが、自ら掘みに行く人しかわからないのはもったいない。大学側は「こういうことをしている」という情報を、自ら探しに行かなくてもわかるように、もっと分かりやすく発信してほしい。

委員 国公立大学間の連携は進んでおり、特に公立大学（美大、国際教養大など）はC-NEXTという大きな研究プロジェクトで連携している。しかし、秋田大学を中心とするコンソーシアム自体が活性化されていないのが実態である。今後は地域連携プラットフォームなどを作っていく必要がある。

大学がターゲットとする18歳人口は減少の一途であり、学生というマーケットだけに頼っていると、財政面を含めて学生数が2～3割減少してしまう。秋田県からは年間1,500人以上が県外に進学せざるを得ない状況にある。18歳人口が減る中で、入学定員を増やす政策は現実的ではない。

委員 20歳から24歳の若者の定着には、企業側の努力、特に給与面での改善が不可欠である。高校卒業後に県外へ流出する人へのアプローチも必要である。

「こども・若者の希望が叶うまちをつくる」という視点から、思い切った取組が必要である。例えば、公共交通機関の観点では、自動運転のタクシーを走らせるなど、全国から注目を集めSNSで拡散されるようなクールな施策が必要である。

委員 出生数の減少が大きな課題である。出産時の痛みや恐怖を理由に出産を避ける女性もいるため、出産後の体力温存などのメリットがある無痛分娩への助成を市が行うことを支援策として提案したい。最近、東京都では無痛分娩に 10 万円を助成するというニュースがあった。

スポーツ分野において、様々な競技で優秀な選手が県外の高校に推薦で進学しているという。秋田県の高校スポーツは弱体化しており、インターハイでの入賞者も少なくなっている。かつて「スポーツ王国」と呼ばれた地位を取り戻すため、指導者の充実や強化選手の支援など、スポーツ強化に取り組むべきである。

分科会長 時間が迫っているため、本日いただいたご意見とキーワードを、この後の全体会で報告させていただきたい。本日は、時間のない中ありがとうございました。引き続きよろしくお願いします。

以上